（注１）　負債に計上されているものは（　）で示しております。
（注２）　金融商品の時価の算定方法に関する事項
⑴　現金及び預金、⑵　医業未収金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
⑶　長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
⑷　買掛金、⑸　未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅲ．損益計算書
国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

①　研究収益	192,325,715円
②　研修収益	111,240,000円
③　その他経常収益	43,200円
合計	303,608,915円

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書
１．資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,666,094,742円
現金及び預金勘定のうち定期預金	0円
資金期末残高	2,666,094,742円

２．重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得	5,809,838円
ファイナンスリースによる資産の取得	0円

３．承継資産の回収による収入
承継資産の回収による収入は、国から承継した医業未収金、破産更生債権等に係る収入であります。

Ⅴ．行政サービス実施コスト計算書
国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見込額は1,109,487円であります。

Ⅵ．退職給付引当金
１．採用している退職給付制度の概要
当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職手当一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。
２．確定給付制度
⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	0円
退職給付費用	166,257円
退職給付の支払額	0円
期末における退職給付引当金	166,257円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	166,257円

Ⅶ．オペレーティング・リース取引

１．貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	1,058,644円
２．貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	926,100円

Ⅷ．重要な債務負担行為
１．当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、下記のとおりです。

（単位：円）

契　約　内　容	契　約　金　額	翌事業年度以降の支払金額
外来管理治療棟新築整備その他工事	5,945,184,000	2,938,448,628

２．職員アパート４棟借り上げのため、最低月額賃料の概ね89～90％相当額を業者に補償しております。　1,261,625,040円（当事業年度末の極度額）
当事業年度負担額は870,503円です。

Ⅸ．偶発事象
当法人は、外来管理治療棟の更新築整備工事（電気）につき請負契約の一部を解除したため、当該受注業者より損害賠償として１億1,225万円の請求を受けました。損害賠償の要否及び金額について争っているところであり、現時点で損害賠償金額を見積もることはできません。

国立研究開発法人日本医療研究開発機構平成28事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項に基づき、平成28事業年度国立研究開発法人日本医療研究開発機構の財務諸表について次のとおり公告します。

平成29年10月5日

東京都千代田区大手町１丁目７番１号
国立研究開発法人日本医療研究開発機構
理事長　末松　誠

貸　借　対　照　表

（平成29年３月31日）　（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		9,403,283,458	
有価証券		55,000,000,000	
前払費用		2,409,388	
その他の流動資産		743,684	
流動資産合計			64,406,436,530
Ⅱ　固定資産			
１　有形固定資産			
建物	23,342,785		
減価償却累計額	△ 4,125,076	19,217,709	
工具器具備品	15,887,468,156		
減価償却累計額	△ 8,217,173,431	7,670,294,725	
有形固定資産合計		7,689,512,434	